



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
 コード番号 4046 URL <http://www.osaka-soda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 存
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 楢野 卓也 (TEL) 06-6110-1560
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	93,509	△8.4	6,586	2.2	6,536	1.5	4,320	19.8
28年3月期	102,125	0.7	6,443	24.6	6,439	12.0	3,606	4.5
(注) 包括利益	29年3月期		5,485百万円(262.8%)		28年3月期		1,512百万円(△78.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	41.01	34.02	8.6	6.6	7.0			
28年3月期	34.23	28.43	7.5	6.5	6.3			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		-百万円		28年3月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	101,503	52,725	51.9	500.50				
28年3月期	97,027	48,296	49.8	458.43				
(参考) 自己資本	29年3月期		52,725百万円		28年3月期		48,296百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,490	△3,145	△3,506	20,532
28年3月期	5,031	△2,535	△3,433	19,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,053	29.2	2.2
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,158	26.8	2.3
30年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		25.2	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の株式数を基に算出しております。

当該株式併合に関する詳細は、本日(平成29年5月9日)公表いたしました「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	2.4	3,300	1.6	3,300	26.9	2,200	24.7	20.88
通期	100,000	6.9	7,000	6.3	7,000	7.1	4,600	6.5	43.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	111,773,837株	28年3月期	111,771,671株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,428,225株	28年3月期	6,419,632株
③ 期中平均株式数	29年3月期	105,348,625株	28年3月期	105,356,370株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	60,950	△12.0	5,921	1.2	5,734	1.5	3,789	21.7
28年3月期	69,286	2.1	5,853	24.5	5,648	14.3	3,113	4.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	35.98		29.85					
28年3月期	29.55		24.54					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	91,240		48,174		52.8	457.30		
28年3月期	86,512		44,399		51.3	421.44		

(参考) 自己資本 29年3月期 48,174百万円 28年3月期 44,399百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の減速や、米国の大統領選挙結果による為替相場の大幅な変動、世界的な保護主義の拡大懸念などもあり、先行き不透明な状況を抱えたまま推移しました。

このような環境のもと、当連結会計年度の連結売上高は、出荷は堅調に推移したものの、原燃料価格等の影響により販売単価が下落したことに加え、住宅設備ほかでは、収益力強化のための事業構造改革を推進しており、935億9百万円と前期比8.4%と減少しました。利益面におきましては、営業利益は、65億8千6百万円と前期比2.2%の増加、経常利益も65億3千6百万円と前期比1.5%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益も43億2千万円と前期比19.8%の増加となり、各利益とも前年に引き続き過去最高となりました。

当社グループは、クロール・アルカリおよびアリルクロライド・エピクロロヒドリン事業のコストダウンによる競争力強化、ヘルスケア関連事業と合成樹脂・合成ゴムなどの機能化学品を軸とする高付加価値事業の拡大、および競争力強化のための事業構造改革の推進などに取り組み、環境変化の影響を受けにくい収益体質の構築を図ってまいりました。これにより、売上高では、対前年同期比で減収となりましたが、営業利益では、対前年同期比で増益となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

基礎化学品では、クロール・アルカリは、販売数量は堅調に推移しましたが、市況の影響により売上高が減少しました。エピクロロヒドリンは、輸出は堅調に推移しましたが、国内需要の減少および市況軟化により売上高が減少しました。以上の結果、基礎化学品の売上高は、417億8千3百万円と前期比1.9%の減少となりました。

機能化学品では、医薬品精製材料は、欧州・中国でのバイオ医薬品精製用途向け販売が増加したことに加えて、国内の分析用途および原薬精製用途向けが堅調に推移したことにより、売上高が増加しました。医薬品原薬・中間体は、抗ウイルス薬、不眠症治療薬、自己免疫疾患治療薬および新規開発医薬品向け等が順調に推移し、売上高が増加しました。ダップ樹脂は、国内のUVインキ用途の伸長および米国、欧州向けUVインキ用途で新規顧客の立ち上がりが見られ、堅調に推移したため、販売数量は増加しましたが、為替等の影響により販売単価が下落し、売上高が減少しました。アリルエーテル類は、シランカップリング剤用途を中心に輸出版売数量は増加しましたが、為替等の影響により販売単価が下落し、売上高が減少しました。エピクロロヒドリンゴム関連は、中国、インド向け輸出が堅調に推移したため、販売数量は増加しましたが、為替等の影響により販売単価が下落し、売上高が減少しました。以上の結果、機能化学品の売上高は、363億3千8百万円と前期比4.0%の減少となりました。

住宅設備ほかでは、売上高は153億8千7百万円と前期比29.0%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%増加し587億3千9百万円となりました。これは、主として有価証券が25億円増加し、現金及び預金が10億4百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.2%増加し427億6千4百万円となりました。これは、主として有形固定資産が11億9千8百万円、投資有価証券が17億7千3百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.6%増加し1,015億3百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2.4%増加し313億9千万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が3億4千6百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3.7%減少し173億8千7百万円となりました。これは、主として長期借入金21億6千万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、0.1%増加し487億7千8百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、9.2%増加し527億2千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、14億9千6百万円増加し205億3千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、84億9千万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が59億5千3百万円、減価償却費が29億2千3百万円となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億4千5百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が20億3千8百万円となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億6百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が24億4千万円、配当金の支払額が10億5千2百万円となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内は、雇用および所得水準の改善を背景に緩やかに回復していくことが見込まれますが、世界ではナショナリズムの台頭により、各国が集合から離散へと向かう様相を見せており、今後、政治・経済ともにその枠組みは大きく変化し、不確実性が増してくるものと予想されます。

当社グループは、こうした世界の転換期を企業成長の好機とすべく、より積極的な事業戦略を推進するための強固な収益基盤の構築を目指してまいります。その実現に向けて、新製品の上市、海外事業の拡大、ヘルスケア事業の拡大加速に集中的に取り組むとともに、本年10月の新研究開発棟の竣工を機に付加価値の高い独創的なものづくりを推進し、次世代を担う新製品の創出と新領域への拡大によって、さらに高い収益力を持つ企業グループへと進化させてまいります。

セグメント別における今後の見通しは以下のとおりであります。

基礎化学品は、品質面、コスト面で競争力の強化を図るため、今後IoTなどの最新技術の導入を視野に効率的な生産体制の基礎構築に注力してまいります。クロール・アルカリ事業につきましては、原燃料価格の変動に対応した価格は正に取り組むとともに、電解を中心に徹底した効率化を図り更なる競争力強化を目指してまいります。また、当社の誘導品展開の基礎原料であるアリルクロライド・エピクロロヒドリンに関しましては、生産効率の向上に努める一方で国内外での事業拡大に取り組んでまいります。

機能化学品は、エピクロロヒドリンゴム、ダップ樹脂、アリルエーテル類などの主力製品のシェア拡大に向け海外を中心とした営業体制の強化を図る一方、アクリルゴムおよび新規アリル樹脂をはじめとする新製品の上市への取り組みを加速してまいります。さらにはゴムコンパウンド事業の拡大や新製品開発などによる新領域における事業創出を目指してまいります。ヘルスケア関連事業につきましては、当社グループの第三の収益の柱と位置付け、積極的に経営資源を投入してまいります。医薬原薬・中間体事業では、中圧還元反応や超低温反応などの特殊設備を活用した新たな受託案件の獲得に注力するとともに、凍結乾燥設備の増設により医薬品の高分子化への対応を強化してまいります。また、医薬品精製材料では、東欧、中国に加え発展が著しいインド市場で新規顧客を開拓する一方、抗体医薬精製用アフィニティゲルの上市に向けた積極的な営業活動を推進してまいります。

住宅設備ほかは、エンジニアリング事業につきましては、当社グループの得意とする電解事業を中心に、国内外で受注拡大に取り組んでまいります。生活関連製品および建材事業に関しましては、引き続き事業ポートフォリオの入れ替えを行い、収益力の強化に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高1,000億円、営業利益70億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,037	11,033
受取手形及び売掛金	26,895	25,397
電子記録債権	835	2,497
有価証券	6,999	9,499
商品及び製品	6,163	5,743
仕掛品	1,107	1,411
原材料及び貯蔵品	1,847	1,667
繰延税金資産	735	647
その他	516	843
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	57,137	58,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,395	13,792
減価償却累計額	△8,674	△9,003
建物及び構築物(純額)	4,720	4,788
機械装置及び運搬具	52,235	54,694
減価償却累計額	△41,136	△43,355
機械装置及び運搬具(純額)	11,098	11,339
土地	2,298	2,298
リース資産	5	1,071
減価償却累計額	△2	△8
リース資産(純額)	3	1,063
建設仮勘定	1,912	1,665
その他	3,210	3,369
減価償却累計額	△2,885	△2,968
その他(純額)	324	400
有形固定資産合計	20,357	21,555
無形固定資産		
のれん	923	769
ソフトウェア	229	184
その他	39	253
無形固定資産合計	1,192	1,207
投資その他の資産		
投資有価証券	17,154	18,927
長期貸付金	61	51
繰延税金資産	132	158
その他	1,570	1,431
貸倒引当金	△578	△568
投資その他の資産合計	18,339	20,001
固定資産合計	39,890	42,764
資産合計	97,027	101,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,993	13,339
短期借入金	8,880	8,880
1年内返済予定の長期借入金	2,440	2,160
未払法人税等	1,338	1,311
賞与引当金	709	712
その他	4,307	4,987
流動負債合計	30,669	31,390
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	9,999
長期借入金	2,960	800
リース債務	2	1,316
繰延税金負債	1,502	1,776
役員退職慰労引当金	533	567
退職給付に係る負債	3,063	2,927
固定負債合計	18,062	17,387
負債合計	48,731	48,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,399	9,399
利益剰余金	24,697	27,964
自己株式	△1,666	△1,670
株主資本合計	43,312	46,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,500	6,481
繰延ヘッジ損益	△82	△13
為替換算調整勘定	45	24
退職給付に係る調整累計額	△479	△342
その他の包括利益累計額合計	4,983	6,149
純資産合計	48,296	52,725
負債純資産合計	97,027	101,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	102,125	93,509
売上原価	84,357	75,335
売上総利益	17,767	18,174
販売費及び一般管理費	11,324	11,587
営業利益	6,443	6,586
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	313	332
受取保険金	231	23
その他	65	78
営業外収益合計	633	456
営業外費用		
支払利息	92	74
為替差損	525	415
その他	18	16
営業外費用合計	637	506
経常利益	6,439	6,536
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産除却損	451	582
創立100周年記念費用	275	—
特別損失合計	727	582
税金等調整前当期純利益	5,730	5,953
法人税、住民税及び事業税	2,029	1,822
法人税等調整額	94	△189
法人税等合計	2,123	1,633
当期純利益	3,606	4,320
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,606	4,320

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,606	4,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,399	980
繰延ヘッジ損益	△89	68
為替換算調整勘定	△7	△20
退職給付に係る調整額	△597	136
その他の包括利益合計	△2,094	1,165
包括利益	1,512	5,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,512	5,485
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,882	9,399	22,038	△1,663	40,657
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△948		△948
親会社株主に帰属する当期純利益			3,606		3,606
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,658	△3	2,655
当期末残高	10,882	9,399	24,697	△1,666	43,312

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,900	7	22	118	7,047	47,704
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△948
親会社株主に帰属する当期純利益						3,606
自己株式の取得						△3
連結範囲の変動			30		30	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,399	△89	△7	△597	△2,094	△2,094
当期変動額合計	△1,399	△89	23	△597	△2,063	591
当期末残高	5,500	△82	45	△479	4,983	48,296

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,882	9,399	24,697	△1,666	43,312
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△1,053		△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			4,320		4,320
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	3,266	△3	3,263
当期末残高	10,882	9,399	27,964	△1,670	46,576

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,500	△82	45	△479	4,983	48,296
当期変動額						
新株の発行						1
剰余金の配当						△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益						4,320
自己株式の取得						△3
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	980	68	△20	136	1,165	1,165
当期変動額合計	980	68	△20	136	1,165	4,428
当期末残高	6,481	△13	24	△342	6,149	52,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,730	5,953
減価償却費	2,892	2,923
のれん償却額	128	154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	563	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	616	△135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82	34
受取利息及び受取配当金	△337	△355
支払利息	92	74
為替差損益 (△は益)	397	319
固定資産除却損	451	582
受取保険金	△231	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△136	△101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37	297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,991	370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△185	△245
その他	△625	213
小計	6,234	10,056
利息及び配当金の受取額	337	355
利息の支払額	△94	△75
保険金の受取額	231	23
法人税等の支払額	△1,677	△1,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,031	8,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,888	△2,038
無形固定資産の取得による支出	△231	△185
投資有価証券の取得による支出	△42	△260
その他	△373	△660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,535	△3,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,480	△2,440
配当金の支払額	△948	△1,052
その他	△4	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,433	△3,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△423	△341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,360	1,496
現金及び現金同等物の期首残高	20,095	19,036
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	301	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,036	20,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	42,580	37,867	21,676	102,125	—	102,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	4	1,592	1,613	△1,613	—
計	42,596	37,872	23,269	103,738	△1,613	102,125
セグメント利益又は損失(△)	2,121	5,974	△676	7,418	△975	6,443
セグメント資産	38,513	28,438	6,427	73,379	23,648	97,027
その他の項目						
減価償却費	1,888	884	23	2,796	96	2,892
のれんの償却額	—	—	—	—	128	128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,635	966	39	2,640	220	2,861

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△975百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額23,648百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産23,796百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額220百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	41,783	36,338	15,387	93,509	—	93,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	29	2,063	2,112	△2,112	—
計	41,802	36,368	17,450	95,621	△2,112	93,509
セグメント利益又は損失(△)	1,491	6,319	△238	7,571	△985	6,586
セグメント資産	39,977	28,245	7,134	75,357	26,146	101,503
その他の項目						
減価償却費	1,817	889	24	2,731	192	2,923
のれんの償却額	—	—	30	30	124	154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,716	1,786	200	3,703	599	4,302

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△985百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額26,146百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産26,294百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額599百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	458.43円	500.50円
1株当たり当期純利益金額	34.23円	41.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.43円	34.02円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,606	4,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,606	4,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,356	105,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	21,501	21,637
(うち新株予約権付社債)(千株)	(21,501)	(21,637)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、定款を一部変更し、単元株式数を変更することについて決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第162回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月9日)公表いたしました「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動 (平成29年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

該当事項はありません

2. 新任執行役員候補

執行役員 平地 勤 (現 化学品事業部長)

3. 退任予定執行役員

執行役員 中島 与志明

執行役員 森 裕治郎